（別紙様式１）

文書番号

令和　年　　月　　日

　文部科学省総合教育政策局長　殿

　　　　　　　　（実施機関の長）

令和　年度学校図書館司書教諭講習の実施について

　学校図書館法（昭和２８年法律第１８５号）第５条第３項に基づく司書教諭の講習を実施したいので、別添のとおり、令和〇年度（～令和〇年度※複数年度の場合に記載）学校図書館司書教諭講習実施計画書を提出します。

実　施　計　画　書

１　講習実施事務局名及び所在地（連絡先電話番号）講習の実施場所

２　講習開催場所名及び所在地（電話番号）

３　受講者定員

４　受講者・修了者見込数

　・受講者（書類申請除く・延べ数）見込み数：　　人（令和　年度受講者延べ数：　　人）

　・修了者（書類申請含む）　　　　見込み数：　　人（令和　年度修了者数：　　人）

５　受講料

　　（科目によって受講料に相違がある場合は、分けて記載すること。）

６　受講申込受付期間

　　　令和　　年　　月　　日（　）　～　令和　　年　　月　　日（　）

７　講習期間及び日程

　（１） 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日（計　　日間）

　（２）日程

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 月　日 | 時　間 | 時間数  （単位数） | 科目名 | 講師名  (所属職名・専門分野) |
| / ～ / | : ～ : | 時間  （ 単位） |  |  |
| / ～ / | : ～ : | 時間  （ 単位） |  |  |
| / ～ / | : ～ : | 時間  （ 単位） |  |  |

　　※備考：　　（特記すべき事項がある場合のみ記入）

８　講習科目の概要・単位認定方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目名 | 実施方法  （講義・演習等の別、対面・オンライン・オンデマンド等の別） | 講義等の内容 | 単位認定方法 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

９　講習のオンライン化の状況

|  |
| --- |
| ※受講手続きや講習のオンライン化の対応状況について記載する。  例）受講の申込や受講決定通知の送付はオンラインで対応する。  科目「〇〇〇」について、一部の講義をオンラインで実施する。 |

１０　講習の周知・広報計画

|  |
| --- |
| 例）本学HPにおいて周知するとともに、県教育委員会宛てに周知を依頼する。  　　学内掲示板を使用して学生に周知する。  　　担当教員から学生に対して周知を行う。等 |

１１　台風等の非常変災時における対応・代替措置について

|  |
| --- |
| * 対応の在り方・代替措置 * 対応・代替措置の事前周知方法 * 対応決定時の連絡方法、等 |

＜責任者・担当者連絡先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者所属・職名 |  |
| 氏　名 |  |
| T E L |  |
| E-mail |  |
| 担当者所属・職名 |  |
| 氏　名 |  |
| T E L |  |
| E-mail |  |

講習実施計画書作成上の注意事項

１　「２　講習開催場所名及び所在地（電話番号）」について

学校図書館司書教諭講習規程第７条に基づき公示するため、講習を実施する場所の番地、校舎等の名称、問い合わせ先電話番号まで正確に記入すること。

２　「３　受講者定員」について

受講者定員を記入する。また、手続き等で特色ある取組（申込手続きをオンラインで実施する場合等）は併せて記載すること。

３　「５　受講料」について

全科目受講分と１科目受講分を記入すること。

４　「６　受講申込受付期間」及び「７　講習期間及び日程」について

（１）実習、見学については、備考欄に実施場所等を記入すること。

（２）講師欄は、職名・氏名を記入すること。但し、兼任の場合は、主たる勤務先及び職名を記入すること。

（３）複数年度の委嘱を希望する場合は、行を足して記載すること・次年度以降については予定で記載して構わない。当該年度と同様である場合はその旨、記載することとする。

５　「８　講習科目の概要・単位認定方法」について

（１）「実施方法」は、講義、演習及び実験・実習の別を記入すること。

　　　また、対面、オンライン、オンデマンド等についても記載することとするが、複数の実施手法を組み合わせる場合は、複数記載すること。

（２）「講義等の内容」は、教授する要点を列記すること。

（３）「単位認定方法」は、試験、レポート、口述、実技試験等の実施する　　評価方法を記入すること。

（４）複数年度の委嘱を希望する場合は行を足して記載すること・次年度以降については予定で記載して構わない。当該年度と同様である場合はその旨、記載することとする。

６　「１１　台風等の非常変災時における対応・代替措置について」

（１）特別警報・警戒レベル４以上の発令等の非常変災発生時における対応・代替措置について記載すること。

（２）何らかの対応が必要になった際の受講者への周知・連絡方法（メール配信・電話連絡等）についても記載すること。